

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第21期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社コマースOneホールディングス
【英訳名】	Commerce One Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡本 高彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目2-1 市ヶ谷スクエアビル
【電話番号】	03-6261-6677(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 清水 究
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目2-1 市ヶ谷スクエアビル
【電話番号】	03-6261-6677(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 清水 究
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	1,816,569	1,910,840	3,693,315
経常利益 (千円)	207,192	278,738	423,446
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	77,651	157,623	91,594
中間包括利益又は包括利益 (千円)	49,546	410,364	114,658
純資産額 (千円)	2,701,354	2,659,107	2,523,215
総資産額 (千円)	3,694,035	3,679,283	3,471,522
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.80	22.23	12.78
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	72.1	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,316	122,019	532,776
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,762	152,025	182,388
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,151	110,582	213,372
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,606,854	1,738,118	1,864,160

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(ECプラットフォーム事業)

当中間連結会計期間において、2025年4月1日付で株式会社コマースコネクトを新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、2025年5月20日付で株式会社PINESの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社Newronaを連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、EC事業者のためのビジネスインフラとなるECプラットフォームを提供する企業グループとして事業活動を行っております。当社グループの主要な事業領域となる、国内EC市場は、販売商品の多様化、市場参加者の増加、物流事業者による配達時間の大幅な短縮化、SNSによる情報流通量の増加等を背景に継続的な成長をしてまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急成長した国内EC市場は、経済活動が正常化するにつれて、成長が緩やかになりましたが着実に成長を続けております。消費者においては、新たなライフスタイルやワークスタイルの定着も見られ、時流に沿ったビジネス展開が求められるようになりました。このような変化の激しい市場で課題を抱える事業者を支援するため、当社グループでは、店舗売上の向上につながるオプション・アライアンスサービスの拡充やECコンサルティング事業への参入、ソーシャルメディア（SNS）とECを組み合わせたソーシャルコマースへの対応、バックオフィスの業務効率化につながる、生成AIを活用したソリューションの展開などにより事業領域を拡大しております。当社グループは、EC事業に関連する事業領域を積極的に拡大しながら「テクノロジーを活用する人の力を最大化させるプラットフォーム」であることを目指しています。

このような状況のもと、当中間連結会計期間において当社グループは、市場成長に伴う売上高の確保を目指すとともに、今後の市場環境に適応し事業領域を拡大するべく、成長投資を積極的に行いました。

＜株式会社フューチャーショップ＞
「futureshop」を提供する株式会社フューチャーショップは、「futureshop」の機能向上を実施、利便性向上のため、オプション・アライアンスサービスの拡充など、EC事業者の成長を支援する機能向上やサービスの拡充を引き続き行いました。このような成長投資のもと、売上高は堅調に推移し対前年同期比では増収となりましたが、広告宣伝費や採用費、新規事業関連費の発生により営業利益は対前年同期比にて減益となりました。

＜株式会社ソフテル＞
「通販する蔵」を提供する株式会社ソフテルは、顧客ニーズの高いカスタマイズ案件を重点的に提案しました。一方で当中間連結会計期間では大手モールの仕様変更による保守工数の増大と、これに伴うエンジニアコストが増加したものの、前年同期にて大規模案件におけるカスタマイズの複雑化を要因とした納期ズレの影響の反動もあり、対前年同期比では増収増益となりました。

＜その他＞
株式会社空色については、新規ソリューションの開発を進めております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績及び主要な連結子会社の業績は、下表のとおりとなりました。

連結業績		(単位：千円)		
	2025年3月期 中間期 (累計)	2026年3月期 中間期 (累計)	増減額	増減率 (%)
売上高	1,816,569	1,910,840	94,271	5.2
EBITDA	381,999	277,246	104,753	27.4
営業利益	320,660	205,538	115,121	35.9
経常利益	207,192	278,738	71,546	34.5
親会社株主に帰属する中間純利益	77,651	157,623	79,971	103.0

EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん償却額

主要な連結子会社の業績

(単位：千円)

		2025年3月期 中間期 (累計)	2026年3月期 中間期 (累計)	増減額	増減率 (%)
(株)フューチャーショップ	売上高	1,346,052	1,402,254	56,202	4.2
	営業利益	412,004	358,150	53,854	13.1
(株)ソフテル	売上高	429,214	455,591	26,377	6.1
	営業利益	38,237	51,183	12,946	33.9

当社の連結子会社でありましたSAMURAI TECHNOLOGY(株)は2025年1月1日をもって(株)ソフテルが吸収合併しているため、(株)ソフテルの売上高及び営業利益は、2025年3月期期首に合併が行われたと仮定して算出しております。

財政状態は次のとおりであります。

総資産につきましては、3,679,283千円となり、前連結会計年度末に比べ207,760千円増加いたしました。流動資産は2,376,490千円となり、前連結会計年度末に比べ2,579千円減少いたしました。これは、主に子会社株式の取得により現金及び預金が126,042千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,302,793千円となり、前連結会計年度末に比べ210,340千円増加いたしました。これは、主に株式会社PINESの新規取得によりおのれんが80,440千円増加したことや保有する台湾株式の時価上昇等により投資有価証券が124,397千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、1,020,176千円となり、前連結会計年度末に比べ71,869千円増加いたしました。これは、主に未払法人税等19,764千円の増加や台湾株式の時価上昇等に伴い繰延税金負債が7,862千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、2,659,107千円となり、前連結会計年度末に比べ135,891千円増加いたしました。これは主に配当金の支払いや自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が増加したことや台湾株式の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金が85,250千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.7%から72.1%となりました。

なお、当社は、ECプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて126,042千円減少し、1,738,118千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は122,019千円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益278,738千円、減価償却費61,931千円、前払費用の増加額31,687千円及び法人税等の支払額116,876千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は152,025千円となりました。

これは主に株式会社フューチャーショップ及び新規設立の株式会社コマースコネクトにおける新機能等のソフトウェア開発に係る無形固定資産取得による支出67,512千円や株式会社PINESに対する子会社株式の取得による支出89,182千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は110,582千円となりました。

これは主に配当金の支払額71,317千円及び自己株式の取得による支出42,838千円によるものであります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,893,600
計	28,893,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,193,400	7,193,400	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株であります。
計	7,193,400	7,193,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日	-	7,193,400	-	210,400	-	160,400

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
岡本 高彰	東京都渋谷区	2,162,000	30.61
UBS AG HONG KONG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1 CH - 4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,768,000	25.03
光通信 K K 投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4 - 10	436,000	6.17
株式会社イー・エージェンシー	東京都千代田区有楽町1丁目9 - 4 蚕糸会館4階	300,000	4.25
株式会社フューチャースピリッツ	京都府京都市下京区中堂寺栗田町91番地 京都リサーチパーク9号館7階	264,400	3.74
伏見 裕子	大阪府大阪市淀川区	261,600	3.70
木下 圭一郎	東京都千代田区	214,400	3.04
北川 輝信	岐阜県岐阜市	150,000	2.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	138,400	1.96
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	103,300	1.46
計		5,798,100	82.08

(注) 1 . 2022年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及び共同保有者が2022年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当社は2024年2月29日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が330,000株減少し、7,193,400株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	15,000	0.20
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	221,600	2.95
アセットマネジメントOneインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	112,000	1.49

- 2 . 2024年 3 月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2024年 2 月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年 9 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当社は2024年 2 月29日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が330,000株減少し、7,193,400株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アミラル・ジェスチョン (AMIRAL GESTION)	フランス共和国 パリ市 75007 グ ルネル通り103番地 (103 RUE DE GRENNELLE 75007 PARIS FRANCE)	305,200	4.06

- 3 . 2024年 6 月 3 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2022年 5 月 6 日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年 9 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当社は2024年 2 月29日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が330,000株減少し、7,193,400株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アジアン・アセット・アクイジ ション・プライベート・リミテッ ド (Asian Asset Acquisition Pte. Ltd.)	シンガポール 0 1 8 9 3 7 ストレ イツビュー 9 マリーナワンウエスト タワー # 0 6 - 0 7	1,708,000	22.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,060,200	70,602	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	7,193,400		
総株主の議決権		70,602	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コマースOne ホールディングス	東京都千代田区九段北 4丁目2-1 市ヶ谷スクエアビル	129,200	-	129,200	1.80
計		129,200	-	129,200	1.80

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を49株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864,160	1,738,118
売掛金及び契約資産	291,499	304,875
仕掛品	6,273	11,053
前払費用	92,624	126,422
預け金	18,598	25,484
その他	107,053	171,583
貸倒引当金	1,141	1,046
流動資産合計	2,379,069	2,376,490
固定資産		
有形固定資産	129,931	128,713
無形固定資産		
のれん	12,422	92,862
その他	280,337	301,202
無形固定資産合計	292,760	394,065
投資その他の資産		
投資有価証券	443,689	568,087
その他	227,816	214,191
貸倒引当金	1,744	2,264
投資その他の資産合計	669,761	780,014
固定資産合計	1,092,453	1,302,793
資産合計	3,471,522	3,679,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,240	44,550
短期借入金	48,956	56,881
前受金	421,586	427,599
未払法人税等	120,336	140,100
その他	225,448	249,401
流動負債合計	852,566	918,534
固定負債		
長期借入金	5,482	4,054
繰延税金負債	15,152	23,015
資産除去債務	52,880	54,414
その他	22,225	20,157
固定負債合計	95,740	101,641
負債合計	948,307	1,020,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,400	210,400
資本剰余金	160,400	160,400
利益剰余金	2,035,765	2,122,218
自己株式	57,243	99,827
株主資本合計	2,349,322	2,393,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,893	259,143
その他の包括利益累計額合計	173,893	259,143
非支配株主持分	-	6,772
純資産合計	2,523,215	2,659,107
負債純資産合計	3,471,522	3,679,283

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	1,816,569	1,910,840
売上原価	795,969	846,132
売上総利益	1,020,599	1,064,707
販売費及び一般管理費	1 699,938	1 859,169
営業利益	320,660	205,538
営業外収益		
受取利息	138	1,482
受取配当金	24,305	18,957
為替差益	-	14,499
受取手数料	-	26,715
その他	3,170	12,323
営業外収益合計	27,613	73,976
営業外費用		
支払利息	94	356
持分法による投資損失	124,594	-
為替差損	15,521	-
その他	871	420
営業外費用合計	141,081	776
経常利益	207,192	278,738
特別利益		
投資有価証券売却益	6,176	-
特別利益合計	6,176	-
特別損失		
減損損失	1,193	-
特別損失合計	1,193	-
税金等調整前中間純利益	212,175	278,738
法人税、住民税及び事業税	136,433	139,447
法人税等調整額	1,909	11,929
法人税等合計	134,524	127,518
中間純利益	77,651	151,220
非支配株主に帰属する中間純損失()	-	6,402
親会社株主に帰属する中間純利益	77,651	157,623

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	77,651	151,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,198	259,143
その他の包括利益合計	127,198	259,143
中間包括利益	49,546	410,364
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	49,546	416,767
非支配株主に係る中間包括利益	-	6,402

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	212,175	278,738
減価償却費	61,339	61,931
減損損失	1,193	-
のれん償却額	-	9,776
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,384	418
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,495	-
受取利息及び受取配当金	24,443	20,439
支払利息	94	356
持分法による投資損益（ は益）	124,594	-
為替差損益（ は益）	15,547	14,546
投資有価証券売却損益（ は益）	6,176	-
売上債権の増減額（ は増加）	12,974	12,883
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,536	4,779
前払費用の増減額（ は増加）	20,610	31,687
仕入債務の増減額（ は減少）	2,207	6,819
前受金の増減額（ は減少）	17,680	6,013
預け金の増減額（ は増加）	59,813	6,886
その他	140,933	54,018
小計	188,412	218,812
利息及び配当金の受取額	24,443	20,439
利息の支払額	94	356
法人税等の支払額	115,445	116,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,316	122,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,034	3,283
無形固定資産の取得による支出	61,403	67,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	89,182
敷金及び保証金の差入による支出	35,762	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	7,540
その他	437	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,762	152,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300	6,800
長期借入金の返済による支出	-	1,428
リース債務の返済による支出	1,806	1,798
自己株式の取得による支出	15,036	42,838
配当金の支払額	79,008	71,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,151	110,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,428	14,546
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	127,025	126,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,733,879	1,864,160
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,606,854	1 1,738,118

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社コマースコネクトを新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したことにより株式会社PINES及び株式会社Newronaを連結子会社としております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
役員報酬	99,292千円	110,932千円
給料及び手当	249,975 "	290,284 "
貸倒引当金繰入額	366 "	861 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	1,606,854千円	1,738,118千円
現金及び現金同等物	1,606,854千円	1,738,118千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	79,126	11.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	71,733	10.00	2024年 9 月30日	2024年12月 9 日	利益剰余金

3．株主資本の著しい変動

当社は、2024年 8 月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式20,000株の取得を行っております。この結果、当
中間連結会計期間において、自己株式が14,947千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が14,983千円と
なっております。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	71,170	10.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月25日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	70,641	10.00	2025年 9 月30日	2025年12月 8 日	利益剰余金

3．株主資本の著しい変動

当社は、2025年 4 月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式52,900株の取得を行っております。この結果、当
中間連結会計期間において、自己株式が42,583千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が99,827千円と
なっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ECプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）
（単位：千円）

	売上高
ECプラットフォーム事業	
インターフェース関連サービス	1,384,291
バックヤード関連サービス	427,104
ECサイト認証関連サービス	5,173
顧客との契約から生じる収益	1,816,569
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,816,569

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
（単位：千円）

	売上高
ECプラットフォーム事業	
インターフェース関連サービス	1,408,020
バックヤード関連サービス	429,642
ECサイト認証関連サービス	4,937
マーケティング関連サービス	68,239
顧客との契約から生じる収益	1,910,840
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,910,840

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、株式会社PINESの株式の譲受け及び第三者割当増資の引受けにより同社の株式を取得し、同社を連結子会社とすることについて決議し、2025年5月20日に株式を取得し、子会社化いたしました。なお、本件株式取得に際し、株式会社PINESの子会社である株式会社Newrona（株式会社PINESが40%保有）は当社の孫会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社PINES 株式会社Newrona
事業の内容	VTuberと提携したインフルエンサーマーケティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「テクノロジーを活用する人の力を最大化させるプラットフォーム」であることをミッションとして掲げ、社会の持続的発展を支えるインフラの創出を実現させます。その一環として、新規事業における社会課題・テクノロジー・資本を有機的に結び付ける共創シナジーをもって、次世代の価値創造をしていく方針です。

株式会社PINESは、VTuberと企業様、クライアント様を繋ぎ、広告（PR）、グッズの販売などの支援をするインフルエンサーマーケティング事業を展開しております。

本株式取得により、当社グループ及び株式会社PINESは、その蓄積してきたノウハウ、多数抱えるVTuber、豊富な案件をより一層深化させ、プラットフォームとして支援領域の拡張を進めていく所存です。グループ一体でさらなるシナジーを実現することで、一層の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年5月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

40.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により株式会社PINESの議決権を40.00%取得し、かつ、同社の意思決定機関を実質的に支配していると認められるためです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	99,000千円
取得原価		99,000千円

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。一定期間の業績の達成水準に応じて、最大16,200千円の条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

５．主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

６．発生したのれん、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

90,216千円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

３年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	10円80銭	22円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	77,651	157,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	77,651	157,623
普通株式の期中平均株式数(株)	7,189,957	7,089,383

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年9月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2025年9月24日以降、自己株式を取得しております。

自己株式の取得に係る決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)において掲げる財務戦略に基づき、当社における戦略的な投資機会、財務状況や株価水準等を総合的に勘案して、機動的な自己株式取得を行います。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	50,000株(上限)
株式の取得価額の総額	45,000,000円(上限)
取得期間	2025年9月24日～2025年11月13日
取得方法	取引一任契約に基づく市場買付

(3) 半期報告書提出日の属する月の前月末現在における自己株式の取得状況

取締役会決議に基づき2025年9月24日から2025年10月31日までに取得した自己株式

取得した株式の総数 11,200株

株式の取得価額の総額 9,018,000円

2025年11月1日以降に取得する予定の自己株式の金額(上限)

35,982,000円

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月14日の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

自己株式の取得に係る決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)において掲げる財務戦略に基づき、当社における戦略的な投資機会、財務状況や株価水準等を総合的に勘案して、機動的な自己株式取得を行います。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	50,000株(上限)
株式の取得価額の総額	45,000,000円(上限)
取得期間	2025年11月25日～2026年5月14日
取得方法	取引一任契約に基づく市場買付

2 【その他】

第21期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月14日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	70,641千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社コマースOneホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 愛 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コマースOneホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コマースOneホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。